

**【第2次栗原市環境基本計画】**  
**令和3年度実施事業の評価結果**

市民生活部 環境課

## 第2次栗原市環境基本計画 令和3年度実施事業の評価概要

### 【概要】

第2次栗原市環境基本計画に基づき令和3年度に実施した事業について、事業所管部署が評価した内容を栗原市環境審議会において点検と評価を行い、当該年度の施策評価及び総評としてとりまとめたものです。

### 【評価対象】

▼事業所管部署数 … 18部署      ▼実施事業数 … 58事業

### 【評価方法】

- ①事業所管部署において個別事業を評価（自己評価）
- ②事業所管部署による評価結果を環境審議会において点検して評価
- ③環境審議会委員による点検・評価結果を点数化して施策を評価
- ④環境審議会委員より点検・評価に際しての意見等を収集
- ⑤環境審議会委員から収集した意見等を総評として整理

### 【「※」評価について】

新型コロナウイルスによる影響を受けているため評価をすることが困難であり、評価対象としなかったもの。

### 【評価基準】

≪担当課及び審議会の評価≫

▼A・B・C・D・Eの5段階

- (評価の目安) A … 目標を達成することができた。  
 B … 目標を概ね達成することができた。  
 C … 目標は未達成であるが、計画した取組を実施することができた。  
 D … 目標が未達成であり、計画した取組も一部未達成のものがある。  
 E … 全取組を実施しなかった。

### ≪施策評価≫

▼審議会評価を点数で算出

基本点数 … 評価 A (100点)・B (80点)・C (60点)・D (40点)・E (20点)  
 施策点数 … 基本点数にそれぞれの事業数を乗じ、合計点を施策の事業数で割る。

例) 「施策A森林の保全」の場合

評価A (100点) × 2事業 = 200点

評価D (40点) × 1事業 = 40点

(合計点) 240点

240点 (合計点) ÷ 3事業 (事業数) = 80点 【施策評価点数】 ⇒ B評価

- (評価の目安)
- |             |   |     |
|-------------|---|-----|
| 91点から100点まで | ⇒ | A評価 |
| 71点から90点まで  | ⇒ | B評価 |
| 51点から70点まで  | ⇒ | C評価 |
| 31点から50点まで  | ⇒ | D評価 |
| 20点から30点まで  | ⇒ | E評価 |

### 【評価結果】

施 策	個別事業評価						事業数	施策評価
	A	B	C	D	E	対象外		
A 森林の保全	2			1			3	B
B 里地里山の保全	2	1	7				10	C
C 生物多様性の保全	1		2				3	B
D 豊かな自然の活用	1	2	1				4	B
E 発生源対策の推進	1		3				4	B
F 環境モニタリングの推進	2			1			3	B
G ごみの減量化・資源化の推進	3		3				6	B
H ごみの適正処理の推進	2		1				3	B
I 省エネルギー・再生可能エネルギーの推進	3	2					5	A
J 温室効果ガス排出量の削減に向けた対策の推進			1				1	C
K 環境教育・環境学習の推進	2	1	1			2	6	B
L 環境保全活動の推進	2	1	2	1			6	B
M 環境情報の発信	1						1	A
N 測定・監視の継続	3						3	A
合 計	25	7	21	3	0	2	58	

I 清らかな水と豊かな緑に生まれ心安らぐまち

施策・事業名 (担当課)		目的(何のため)	計画(何をどのように)	目標項目	R3進捗状況		担当課 評価	審議会 評価	施策 評価	総 評
<b>A 森林の保全</b>										
1	森林整備地域活動支援交付金事業 (農林畜産課)	森林の有する多面的機能が発揮されるよう、森林所有者等による森林経営計画の作成、森林施業の集約化の実施に不可欠な地域活動を支援する。	森林所有者等が面的なまとまりを持って、森林経営計画を作成するために必要な活動を実施した者(森林組合等)に対し、補助金を交付したものの。	協定締結面積	目標値	年間150ha以上	D	D		1:実績値がゼロであり、D評価とせざるを得ない。森林の有する多面的機能を発揮されるよう、森林整備地域活動を支援する事業は極めて重要である。 私有林の集積化は難しい面もあると思うが、今後の方向性の中に具体的な目標値を示すなどの意欲が必要である。 2:市及び地球の環境保全のため、今後も適正な森林整備に努めていただきたい。 目標は達成されているものの、実績値が減少傾向にあり、特に栗原産材の流通量が減少している点が気になる。 林業・環境のみならず分野横断的な取り組みなど、一層推進されたい。 3:目標値は達成されているものの、前年度評価同様に、私有林巡視業務の成果を可視化することを検討されたい。 巡視がどのような効果を生んでいるのか、アウトカムによる目標項目・目標値の設定への見直しが必要と考える。
					実績値	年間 0ha				
					結果	未達成				
2	栗原の森林づくり支援事業 (農林畜産課)	栗原市の森林面積は約44,000haで森林率は55%となっている。森林は、植林し保育・間伐、木材生産し、再度植林することで、循環できる唯一の資源であり、水源のかん養や二酸化炭素の吸収による地球温暖化防止に寄与することができる。	適正な森林整備の推進(植林、下刈、除伐、保育間伐)、栗原産材の流通量拡大など	森林整備の実施面積	目標値	50ha以上	A	A	B	
					実績値	86.82ha				
					結果	達成				
3	広葉樹の植林、森林の維持管理(市有林の巡視業務、みやぎ里山林協働再生支援事業への登録) (農林畜産課)	人工林での間伐や枝打ち、里山林での広葉樹植栽等を積極的に進める手法や、保育期にある森林の整備と同時に、主伐期に達した立木の活用方法についても検討する必要があることから、市有林約2,300haの巡視業務により現状等を把握する。	市有林巡視業務	市有林巡視面積	目標値	2,300ha	A	A		
					実績値	2,300ha				
					結果	達成				
<b>B 里地里山の保全</b>										
4	人工林や里山の適正管理の推進 (農林畜産課)	近年、環境問題への関心が高まる中、環境貢献や社会貢献を目的とした森林づくりに取り組みたいと考えている企業等が増えていることから、県実施事業であるみやぎ里山林協働再生支援事業により里山林等の維持管理を図る。	みやぎの里山林協働再生支援事業への登録(県実施事業)	新規協定件数	目標値	1件	C	C		4:登録5件からの進捗が図られておらず、登録から協定に至らない理由及び協定に向けた具体的なアプローチ方法について説明がほしい。 また、事業を推し進めるにあたり、県事業の活用では困難な面もあると思われるため、市での取り組みが可能な目標項目・目標値の設定の見直しについても検討されたい。
					実績値	0件				
					結果	未達成				
5	森林病虫害等防除事業 (農林畜産課)	市内においても、被害発生を加速させる高温少雨の気象条件等により、被害木が増加していることから、伐倒駆除等の措置を行ない被害の蔓延防止や景観保全等を図る。	伐倒駆除・地上散布・松くい虫被害調査	被害木の材積量	目標値	490m <sup>3</sup>	B	B	C	5:目標未達成であり、かつ目標値と実績値の乖離が年々大きくなっており、被害面積が抑えられている表れなのか、事業の進捗が図られていないのか、評価の判断ができない。 森林病虫害等防除事業は極めて重要な取り組みであり、進捗の遅れであれば、被害拡大防止に一層推進されたい。 前年度総評にもあるとおり、各年次の調査目標・範囲・巡視結果について明確に説明されたい。
					実績値	52.419m <sup>3</sup>				
					結果	未達成				
6	多面的機能支払交付金事業 (農業政策課)	農業者だけではなく地域団体等が幅広く参加する組織により農地・農業施設の維持保全、農村景観などを守る地域共同活動の実践や、環境にやさしい営農活動への支援を実施する。	・146組織が共同活動として、農地・農業施設等の維持管理や生態系保全、景観形成等農村環境向上活動を実施。 ・上記の内23組織が施設の長寿命化のための活動として、水路の布設・補修活動を実施。	活動組織数	目標値	150組織	C	C		6:地域コミュニティの維持という面でも重要な施策である。 組織数の維持及び決算額の増加という点から各組織の活動量も増えていると推察され、評価できる。各組織の実情に応じた指導・助言について継続されたい。 また、今後の方向性として、組織の広域化を想定した活動面積への目標設定の見直しについても評価できる。
					実績値	137組織				
					結果	未達成				
7	栗原市農地パトロール (農業委員会)	・遊休農地(荒廃農地)の実態把握と発生防止・解消 ・農地の違反転用の早期発見と発生防止対策等について重点的に取り組むため	・重点地域(周辺農地に及ぼす影響の大きい地域)を設定する。 ・関係機関等の協力を得て、管内すべての農地を対象に目視による巡回調査を実施する。 ・パトロールの結果、遊休農地や違反転用を発見した場合は、必要な助言指導を行う。	遊休農地(荒廃農地)の解消面積	目標値	年間5ha以上	A	A		7:目標値を大幅に超えており評価できるが、乖離が大きいいため、対象面積等の実態に即した目標値設定への見直しを検討されたい。 一方で、管理能力がありながら長年、荒廃農地が解消されないケースも実際にあることから、改善に向けた一層の取り組みを強化されたい。
					実績値	321ha				
					結果	達成				

施策・事業名 (担当課)		目的(何のため)	計画(何をどのように)	目標項目	R3進捗状況		担当課 評価	審議会 評価	施策 評価	総 評
8	環境保全型農業直接 支払交付金事業  (農業政策課)	農業者等が化学肥料・化学合成農薬の5割低減の取組とセットで、地球温暖化防止を目的とした、農地土壌への炭素貯留に効果の高い営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取組む場合に支援を行います。	地球温暖化及び生物多様性保全に効果の高い営農活動に取組む農業者の支援を図るため、環境保全型農業を行う農業者に交付金を交付する。	取組者数	目標値	260人	C	C	C	8: 取組面積・取組者数ともに減少傾向にあるため、みどりの食料システム戦略を積極的に推進し、環境保全型農業による生産物が、高い競争力を持つよう、消費者をはじめ関係機関との連携推進の取組みを期待したい。 また、人口減少という社会的課題を踏まえた目標項目・目標値の見直しを検討されたい。  9: 目標値に対して実績値の乖離が年々大きくなっているが、そもそも担い手への農地集積は、個人(出し手)の意思によるところなので、面積目標の設定に違和感があるため、目標項目・目標値の設定を見直すべきである。  10: 目標は未達成ながら、協定数・構成者数・協定面積ともに前年度実績を上回っており、評価できる。 また、今後の方向性として、組織の広域化を想定した活動面積への目標設定の見直しについても評価できる。  11: モデル事業であることから、目標どおりに事業が実行されている点は評価できるが、地域の担い手候補への積極的な広報展開や、委員から地域に広げていく工夫をすることで、耕作放棄地解消という本質的な目標達成につなげられたい。  12: 前年度総評と同様に、ソフト面の遅れについては早急な改善が必要である。担当課における評価の考え・方向性について毎年同様の内容となっていることから、今後は本事業の効果の発現に関する説明を加えてほしい。  13: 未達成であるものの、新規就農者数は少しずつ増加している。後継者不足解消だけに留まらず、環境や地域活性への波及効果を含めた制度の運用を検討されたい。
					実績値	100人				
					結果	未達成				
9	農地集積支援事業  (農林畜産課)	農地移動適正化幹旋事業、農用地利用集積事業及び農地保有合理化促進事業により農業経営基盤強化促進法に基づく水田に係る利用権を設定した者に農地集積補助金を交付することにより、農地集積を推進し、農地の規模拡大、有効利用、集団化等による生産性の高い農業経営を目指す。	土地利用型担い手農業者の育成、農地流動化の促進のため、利用権設定に対する集積助成金を交付。担い手農業者の経営安定と遊休農地の解消を図る。	農地集積	目標値	160ha	C	C	C	
					実績値	48.95ha				
					結果	未達成				
10	中山間地域等直接支 払交付金交付事業  (農業政策課)	中山間地域の農業・農村では、平地との生産条件の不利や農村地域の高齢化、担い手不足により維持管理等が危ぶまれている。このため、中山間地域等直接支払交付金事業により農業・農村の有する水源かん養機能、洪水防止機能等の多面的機能の維持・継続を支援するもの。	中山間地域の農用地の保全、多面的機能の確保	組織の構成者数	目標値	735人	C	C	C	
					実績値	660人				
					結果	未達成				
11	耕作放棄地復元モデル事業  (農業委員会)	農業者の高齢化、後継者不足による農地の荒廃増加が危惧されていることから、委員自ら復元作業をモデル的に実施し、耕作放棄地解消事業の周知を図るとともに、地域の担い手等へ利用権設定を推進するため。	・各区毎1箇所復元可能な農地を選定(所有者から復元作業および担い手等への利用権設定の同意を得た農地) ・作業に必要な農機具等は委員の持ち込みとし、伐採、草刈、耕起等荒廃農地の状況に合わせ耕作できる状態に復元する。 ・復元完了後は、地域の担い手等に利用権設定の幹旋を行う。	実施箇所(1区～3区 各1箇所)	目標値	3箇所	A	A	C (再掲)	
					実績値	3箇所				
					結果	達成				
12	ほ場整備事業  (農村整備課)	農作業効率を上げるため、環境に配慮した工法により農地の区画を大きくし、担い手へ集積する。	計画段階で、環境に配慮した工法を取り入れる。	完了数(環境に配慮した工法を取り入れたもの)	目標値	2箇所	C	C	C	
					実績値	0箇所				
					結果	未達成				
13	農業後継者・新規就農者育成対策事業  (農林畜産課)	農業の担い手を育成するため、農業の経営及び技術を習得するための就農研修を受ける者に対し、研修支援事業を実施することにより、農業の担い手を確保し、意欲ある農業者の育成に資する。	新規就農者やUターンによる就農者に対し、技術習得に必要な研修等の支援の実施や青年農業団体に補助金を交付することにより、事業の活性化を図る。	新規就農者数	目標値	15人以上	C	C	C	
					実績値	10人				
					結果	未達成				

施策・事業名 (担当課)		目的(何のため)	計画(何をどのように)	目標項目	R3進捗状況		担当課 評価	審議会 評価	施策 評価	総 評
<b>C 生物多様性の保全</b>										
14	伊豆沼・内沼自然再生事業 (環境課)	伊豆沼・内沼の自然再生(昭和55年7月の洪水被害を受ける以前の頃の自然環境を取り戻すこと)を目指す。	水生植物の適正な管理、沈水植物の復元、在来魚類・貝類の増殖・移植、水鳥飛来状況等のモニタリング、湖沼内負荷対策、流入負荷の低減、浅底化対策、観光業や農業などの地域産業との連携など	伊豆沼の溶存酸素量	目標値	5mg/L以上	C	C		14:水質だけを見ればその結果だが、生物多様性の復元という目的に照らせば、ゼニタナゴなどの絶滅危惧種の繁殖など、生物相の回復が認められる。 目標が溶存酸素量で設定されているが、適切な目標項目・目標値への設定の見直しが必要である。
					実績値	2.6mg/L				
					結果	未達成				
15	ラムサール条約湿地としての取組 (環境課)	水鳥の生息地として国際的に重要な湿地及びそこに生息・生育する動植物の保全を促し、湿地の懸命な利用を進めるため。	公益財団法人伊豆沼内沼環境保全財団の事業への協力や共催による事業運営、ラムサール条約登録湿地関係市町村会議への参加、伊豆沼・内沼自然再生協議会への参加、関係機関との連携並びに情報交換など	自然体験講座の参加人数	目標値	150人以上	A	A	B	15:コロナ禍でも前年度を大幅に上回る実績を達成し、高く評価できる。自然体験講座以外にも、研修・視察等の受け入れも増加しており、次期計画ではこの実績を受け、次のステップとして取り組むべき目標に向かうことを期待したい。
					実績値	671人				
					結果	達成				
16	有害鳥獣対策 (農林畜産課)	昨今、野生動物の出没により、農作物の被害が増加し、人的被害も懸念されるため、市鳥獣被害防止対策協議会や市鳥獣被害対策実施隊と連携し、被害防止策を講じる。	・市鳥獣被害対策実施隊への費用弁償、わな設置謝礼、クマ、シカのわな見回りの際の費用弁償等の対応。 ・農作物被害防止防護設備設置補助金、狩猟免許等取得補助金など	イノシシによる農作物の被害面積/被害金額	目標値	127a/1,406千円	C	C		16:被害面積/被害金額ともに大きく増加しており、今後、さらに獣害の増加・拡大も予測されるため、対策の強化が必要である。 狩猟免許の新規取得者の状況、実施隊組織の活動状況、防護柵の設置状況など、取組みに関する具体的な説明が必要である。
					実績値	560a/6,127千円				
					結果	未達成				
<b>D 豊かな自然の活用</b>										
17	観光・物産振興事業 (田園観光課)	関係機関と協力しながら、特産品の販売を通じて栗原市の情報発信と認知度の向上を図る。	・仙台圏や連携都市で開催される各種物産市における販売と観光PR ・宮城ふるさとプラザ等におけるアンテナショップへの出展と観光PR	観光客誘客人数	目標値	220万人	B	B		17:コロナ禍の影響を受ける中で、少ない機会を捉えたイベント参加・SNSによる情報発信の開始など、今後の成果に期待したい。 なお、目標値の設定については県公表の誘客人数以外にも取組みのパラメータがあると思われるため、目標項目・目標値の見直しを検討されたい。
					実績値	131万人				
					結果	未達成				
18	観光情報総合発信事業 (田園観光課)	雑誌、新聞等の紙メディア、テレビ、ラジオ等の放送メディア、さらにはインターネットのwebサイトやソーシャルネットワークシステム(SNS)などを活用した観光情報を継続的に発信することにより、誘客拡大を図ることを目的とする。	・旅雑誌・新聞等への広告掲載、ラジオ・テレビ番組・インターネットやSNSによる観光情報発信 ・大規模イベント等へのブース参加、JR東日本駅構内での看板掲示などによる観光情報発信 ・インバウンド推進に向けた観光情報発信	観光客誘客人数	目標値	220万人	B	B	B	18:目標は未達成であるものの、ウェブサイトのアクセス数において、前年比204%となるなど、コロナ終息後の観光誘客数の増加につながることを期待したい。 なお、目標値の設定については県公表の誘客人数以外にも取組みのパラメータがあると思われるため、目標項目・目標値の見直しを検討されたい。
					実績値	131万人				
					結果	未達成				
19	グリーンツーリズム促進支援事業 (農林畜産課)	農村との交流により、農業・農村に対する関心や理解を深めてもらうことを目的し、また、農業者を主としたグリーン・ツーリズム実践者等の人材の育成を目的とする。	栗原市の自然や美しい農村景観、農林産物の生産技術、生活・文化等の地域資源を活用し、都市住民等を受け入れる体験活動の実施及び農林産物等の販売促進事業等を実施し、地域活性化を図る。	交流人口(グリーンツーリズム)	目標値	500人以上	C	C		19:目標値の未達成には、新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きいと思われる。 そのような中で栗原地元食講座や十文字商店定期便などを実施するなど、取組みへの姿勢は高く評価できる。
					実績値	42人				
					結果	未達成				
20	公園等の維持管理 (都市計画課)	市が管理している公園など定期的な維持補修を行い、地域住民の憩いの場として、より快適に利用できるよう維持管理に努める。	公園の点検 各月1回	月1回以上点検した公園の個所数100%	目標値	100%	A	A		20:公園の定期点検も重要であるが、目的に記されている「住民の憩いの場としての快適な環境の確保」という観点で見ると、前年度総評のとおり、草刈の不十分・ごみの投げ捨て等の指摘もある。 行政と地域・ボランティアとの連携を模索するなど、次のステージを目指した今後の取組みに反映されたい。
					実績値	100%				
					結果	達成				

## II 資源を守り安心して快適に暮らせるまち

施策・事業名 (担当課)		目的(何のため)	計画(何をどのように)	目標項目	R3進捗状況		担当課 評価	審議会 評価	施策 評価	総 評
<b>E 発生源対策の推進</b>										
21	苦情・公害関係による 事業者への指導  (環境課)	騒音・振動・悪臭等の公害苦情における原因者に対して、指導等による改善を図り、住み良い街づくりを目指す。	公害の未然防止対策を推進するとともに、関係機関との協力により公害苦情の適正な処理に努める。水質検査や酸性雪検査、自動車騒音の常時監視による騒音測定を行い、市民生活の環境の把握に努める。	公害苦情通報 件数	目標値	年間5件以下	C	C	B	21:公害苦情通報件数が倍増しており、未達成となっているが、重要なのは公害発生 of 未然防止と、発生後の迅速・適切な対応であり、これらに関する説明がほしい。 なお、次期計画においてはこれらの観点を含めた目標項目の見直しが必要である。  22:前年度の総評を踏まえた対応を検討していることは評価できる。一方で、漏油発生件数は年々、増加傾向にあるため、未然防止にかかる市民・事業者への啓発活動の徹底が必要である。  23:未達成であるものの、実績は着実に向上しており、各種補助・あっせん事業の件数も増加傾向にあることから、取組みの成果が現れていると評価できる。 達成年次における目標達成に向けて継続して取り組んでいただきたい。  24:目標値に遥かに及ばず残念である。優先度の高い事業であり、他事業との調整が必要なのは理解できるが先送りすべきではない。 更新完了までの期間を延長することによって健康リスクが増大するため、これまでの遅れを取り戻すようなスピードアップを期待したい。
					実績値	6件				
					結果	未達成				
22	漏油等による水質事故 防止対策  (環境課)	漏油事故は、市民生活を脅かすおそれがあるため、迅速な対応による被害拡大の防止を目指す。	関係機関の連絡体制及び漏油事故時の対応を明確にするために作成したマニュアルの更新(人事異動、組織改編等の確認)するとともに、事故対応時に必要となる資機材の適正な在庫管理を行う。	漏油等による 水質事故件数 (初期対応の遅れ による取水制限等 の事故発生件数)	目標値	年間1件以下	A	A		
					実績値	0件				
					結果	達成				
23	生活排水の適正な処 理  (施設課)	生活及び地域環境の整備、公共用水域の水質改善のため。	下水道接続率向上対策として、各種補助制度の地区説明会を行うとともに、広報紙及びホームページ等で広くPRしながら、接続率向上に努める。	水洗化率	目標値	87.0%	C	C		
					実績値	83.1%				
					結果	未達成				
24	アスベスト対策の推進  (施設課)	アスベストに関する市民の健康被害を防止するため。	アスベスト相談窓口の設置や石綿セメント管布設替工事を行う。	石綿管の更新	目標値	2,400m	C	C		
					実績値	167.3m				
					結果	未達成				
<b>F 環境モニタリングの推進</b>										
25	酸性雪調査  (環境課)	大気汚染などにより酸性雨(雪)が発生しており、特に東北地方では日本海側で酸性雪が観測されていることから、モニタリングを行い、市内の酸性雪の状況を把握する。	市内2箇所(市役所本庁舎及びハイルザーム栗駒)において、毎年1月下旬から2月中旬の時期に調査を実施する。	モニタリング回 数	目標値	2箇所 で4回実施	A	A		
					実績値	2箇所 で4回実施				
					結果	達成				
26	自動車騒音常時監視  (環境課)	主要幹線道路の自動車騒音レベルを測定し、必要な評価を行い、市内の自動車交通による騒音の状況を把握する。	自動車騒音常時監視に係る実施計画を策定(見直しを含む。)し、騒音の測定、面的評価を実施する。	モニタリングの 区間及び調査 地点数	目標値	測定:2地点 評価:8区間	A	A		
					実績値	測定:2地点 評価:8区間				
					結果	達成				
27	水質検査  (環境課)	市等と事業者で締結している公害防止協定において、水質に係る取り決め(水質検査、結果報告等)がある場合は、定期的に水質検査の報告を受け、水質汚濁の監視を行う。	公害防止協定において、水質に係る取り決め(水質検査、結果報告義務等)がある19事業所から協定に基づく報告を受ける。	報告を受け協 定を遵守する 事業所数	目標値	19事業所	D	D		
					実績値	4事業所				
					結果	未達成				

施策・事業名 (担当課)	目的(何のため)	計画(何をどのように)	目標項目	R3進捗状況	担当課 評価	審議会 評価	施策 評価	総 評	
<b>G ごみの減量化・資源化の推進</b>									
28	一般廃棄物処理基本 計画の推進  (環境課)	栗原市一般廃棄物処理基本計画を 策定し栗原市、事業者及び市民が 循環型社会の形成を目指して、そ れぞれが適切な役割分担のもとで 連携し、積極的に施策に取り組んで いく。	・ごみ収集カレンダーの発行による、 ごみの分別や減量化の周知 ・いどう市民セミナーの実施	一人1日当り のごみ排出量	目標値	758g/人・日	C	C	28:年を追うごとに目標達成が遠のいており、減量化の取組みを強化する必要がある。ごみの分別収集も含めた、より細かな対応と市民への周知方法を工夫しながら、ごみの減量化を推進されたい。  29:目標値に届かなかったものの、農地還元割合の実績値は年々、上昇しており、広報の効果の表れと評価する。継続した取組みを期待したい。  30:目標は未達成だが、前年度総評のとおり、利用方法を知らない市民も多いので、引き続き周知されたい。 また、基準年次と比較すると、実績は目標に近づいているが頭打ち感も否めない。利用促進に向けて、仕組みの見直しも含め検討されたい。  31:脱水汚泥のリサイクル率は100%を達成し続けているが、肥料・コンポストとしての利用率を高めていくことが良いのではないかと。  32:浄水発生土のリサイクル率は100%を達成し続けているが、中間処理業者を介してのリサイクルが実態である。 園芸用土としての利用など、さらなる工夫の検討が必要である。  33:前年度の総評のとおり、建設廃棄物の再資源化の利用に係る目標値が低いので、見直しを検討されたい。 また、「宮城県グリーン製品」の購入が、建設廃棄物の再資源化にどの程度貢献するのか、より具体的な評価についても検討されたい。
					実績値	801g/人・日			
					結果	未達成			
29	衛生センターから発生 する汚泥の肥料化  (衛生センター)	循環型資源再生利用の推進のため	し尿の処理工程で発生する汚泥に 薬品を添加し脱水して、汚泥肥料と して利用を希望する市民に無料で 配布している。	発生汚泥を堆 肥化し農地等 に還元した割 合	目標値	65%以上	C	C	
					実績値	55%			
					結果	未達成			
30	有機センターの管理運 営  (農林畜産課)	家畜排せつの適正な処理を行い、 生産された有機肥料を利用した環 境保全型農業を推進することによ り、悪臭・水質汚濁等の畜産経営に 起因する環境汚染の防止と、経営 の合理化及び耕畜連携の促進を図 る。	堆肥搬入量、肥料生産量、肥料販 売量	肥料販売額	目標値	10,000,000円	C	C	
					実績値	7,875,045円			
					結果	未達成			
31	下水道汚泥リサイクル 処理の推進  (施設課)	現在、瀬峰・高清水浄化センターから排 出された汚泥は、緑農地利用(肥料、コ ンポスト化)や建設資材利用(セメント原 料化)を行っており、引き続き、脱水汚泥 の全量リサイクルを完遂することにより、 資源循環型社会の形成に寄与する。	瀬峰・高清水浄化センターから排出 された脱水汚泥を、緑農地利用(肥 料、コンポスト化)や建設資材(セメ ント原料化)による全量リサイクルを 完遂する。	脱水汚泥のリ サイクル率	目標値	100.0%	A	A	
					実績値	100.0%			
					結果	達成			
32	水道浄水場浄水発生 土のリサイクル処理の 推進  (施設課)	水道の浄水過程で発生する浄水発生 土を、資源循環システムの構築と 環境への負荷の低減を目的に、リサ イクル処理を行う。	浄水発生土を中間処理業者に排出 し、建設再生土として再利用する。	浄水発生土の リサイクル率	目標値	100.0%	A	A	
					実績値	100.0%			
					結果	達成			
33	建設廃棄物の再資源 化  (建設課)	建設副産物のリサイクルを計画的か つ効率的に実施	宮城県が策定した「宮城県グリーン 製品」の利用促進に関する指針を 参考に、所管する工事等において、 「宮城県グリーン製品」の利用促進 に努める。石綿セメント管布設工事 を行う。	「宮城県グリーン 製品」を使用 可能な工事 で1種類以上 の使用	目標値	1種類以上の使用	A	A	
					実績値	1種類以上の使用			
					結果	達成			

施策・事業名 (担当課)		目的(何のため)	計画(何をどのように)	目標項目	R3進捗状況		担当課 評価	審議会 評価	施策 評価	総 評
<b>H ごみの適正処理の推進</b>										
34	<b>不法投棄防止対策</b>  (環境課)	不法投棄を防止し、ゴミのない綺麗な街づくりを目指す。	不法投棄パトロール、各地区一斉清掃、資源回収事業、広報紙・看板設置事業による啓発活動などを実施する。	不法投棄物撤去件数	目標値	60件以下	C	C		34:目標未達成となり、件数も大幅に増加したのは残念であり、今後の方向性についても前年度より後退した感がある。そもそも不法投棄を行うような住民や事業者の意識改革を行うのは至難かと思慮される。その点を踏まえ、次期計画では、目標項目と目標値の見直しについても検討されたい。
					実績値	69件				
					結果	未達成				
35	<b>不法投棄ごみのクリーンナップ作戦</b>  (環境課)	市の豊かな自然を守り、快適な生活環境の保全を目指す。	公有地へ不法投棄されているごみを、関係団体(市公衆衛生組合連合会及び(一財)宮城県産業資源循環協会県北支部)と協力しながら期間を定めて重点的に回収・撤去する。	クリーンナップ作戦の実施回数	目標値	年1回以上	A	A	B	35:コロナ禍でクリーンナップ作戦を実施したことは評価できるので、今後も継続した取組みを期待したい。なお、参加団体数・参加者数などについても取組み実績として説明が必要である。
					実績値	年1回実施				
					結果	達成				
36	<b>農業用廃プラスチックの適正処理</b>  (農林畜産課)	農業環境規範をはじめとした、人と環境にやさしい農業を目指し、農業用廃プラスチックの適正処理の周知徹底と分別処理を実施することで、循環型社会の形成に資する。	農業用廃プラスチックの適正処理を推進するため、適正処理の周知徹底と分別回収を実施する。	農業用廃プラスチックの回収事業の実施回数	目標値	年2回以上	A	A		36:コロナ禍で回収事業を計画どおり実施したことは評価できるので、マイクロプラスチック問題等に鑑み、適正処理の徹底が求められているので、継続した取組みと適正処理の必要性の周知徹底をお願いしたい。なお、実施回数については、ニーズに応じて回数を増やすことも検討されたい。
					実績値	年2回実施				
					結果	達成				

Ⅲ 地球を思いやりやさしい暮らしを営むまち

施策・事業名 (担当課)		目的(何のため)	計画(何をどのように)	目標項目	R3進捗状況		担当課 評価	審議会 評価	施策 評価	総 評
<b>I 省エネルギー・再生可能エネルギーの推進</b>										
37	低公害車の導入 (管財課)	低公害車の導入により地球温暖化防止策を推進し低炭素社会の実現を図る。	一般事務車両の更新に当たっては、低公害車を購入し、順次、低公害車への切り替えを行う。また、保有車両の適正化(減)を図る。	一般事務連絡用車両購入の際の低公害車の比率	目標値 実績値 結果	100% 100% 達成	A	A	A	37:今後も引き続き低公害車を導入していただきたい。今後は世界的に電気自動車が普及されるので、計画的に導入すべきと考える。 38:LED化を速やかに実施することで、電気料金の削減、ランプ交換頻度の低下というメリットも大きいので、今後も継続した取組みを期待したい。 速やかに実施することで経済的メリットも大きくなる可能性があるため、事業のスピードアップについて検討されたい。 39:目標はほぼ達成していると評価できる。 令和3年度から補助対象外となったペレットストーブについては、栗原で算出された木材を燃料としたストーブの普及を図ることで、林業と環境の相互利益につながると思われる。 40:調査に3年もかける必要性が不透明。グリーン購入法に基づく適合商品の購入推進に向けて、調査段階から試験的購入など、具体的な取組みの段階に移行されたい。 41:条例の制定・施行に至ったことは高く評価できる。 一方で、宮城県内でも大規模な風力発電、太陽光発電の計画が目白押しで、一部の計画には関係者から強い批判が寄せられている。経済的なインセンティブが優先し、地元が置き去りになるような開発はストップしなければならない。 環境に適正に配慮し、地域に貢献する地域共生型の再エネ普及のために「改正温対法に基づく再エネ促進区域の設定」について取り組んでいただきたい。
38	LED道路照明灯交換事業 (建設課)	既存の道路照明灯において、水銀灯が未だ残っており、環境負荷を低減するための省エネルギーに係る取組みが急務となっている。	道路照明灯水銀灯をLED灯へ交換(R2年度までに160,684kg-CO2削減)	二酸化炭素排出量の削減	目標値 実績値 結果	160,684kg-CO2 (R3:19基) 13,507.93kg-CO2 (R3:19基) 達成	A	A	A	
39	住宅用省エネルギー機器の導入支援事業 (環境課)	みやぎ環境交付金を活用し、環境負荷の少ない省エネルギー機器の導入を推進する。	住宅用省エネルギー機器導入支援事業の実施 ・補助件数 40件 ・補助対象機器 エコキュート、エコワンプ、エコウィル、ペレットストーブ	二酸化炭素排出量の削減	目標値 実績値 結果	32.8t-CO2削減 32.7t-CO2削減 未達成	B	B	A	
40	グリーン購入法に基づく適合商品の購入推進 (管財課)	環境に与える負担ができるだけ少ない製品を優先的に購入し、環境への負担を軽減する。	事務用消耗品について、グリーン購入法に基づく適合商品の購入を推進する。	事務用消耗品購入に占めるグリーン購入法に基づく適合商品の占める割合	目標値 実績値 結果	グリーン製品の品目等の調査 グリーン製品の品目等の調査 達成	B	B	B	
41	再生可能エネルギーの普及や利用の検討 (環境課)	再生可能エネルギーの利用等について国のエネルギー政策の動向等を見極めながら検討する。	国の再生可能エネルギー施策の動向の把握	再生可能エネルギーの利用や普及方法の検討	目標値 実績値 結果	国の再生エネルギー施策の動向の把握 再生可能エネルギー発電事業に関する条例の施行 達成	A	A	A	
<b>J 温室効果ガス排出量の削減に向けた対策の推進</b>										
42	栗原市地球温暖化対策実行計画の推進 (環境課)	地球温暖化対策の推進に関する法律第21条第1項に基づき、市役所の事務事業に関して、職員自ら率先して温室効果ガスの排出削減に取り組むことにより環境負荷の低減を図ることを目的としている。	・二酸化炭素排出量の算定 ・第2期計画の検証	温室効果ガス排出量	目標値 実績値 結果	23,442,468kg-CO2 24,803,877kg-CO2 (379施設) 未達成	C	C	C	42:目標達成が容易でないことは理解するものの、排出量が増加したのは残念である。 地球温暖化対策は世界的に重要な施策なので、温暖化対策の目標設定を明確にした上で、予算措置を講じて強力に推進する必要があるのではないかと考える。

## IV みんなで環境を学び行動するまち

施策・事業名 (担当課)		目的(何のため)	計画(何をどのように)	目標項目	R3進捗状況		担当課 評価	審議会 評価	施策 評価	総 評
<b>K 環境教育・環境学習の推進</b>										
43	<b>学校での環境率先行動の実施</b> (学校教育課)	身の回りの自然環境・社会環境とそれに関わる問題や環境の実態について関心をもたせ、調査活動や栽培活動・清掃活動等の体験活動を通して、より良い環境づくりのために進んで行動しようとする意欲や実践力を養う。	各学校で授業、行事等の実施計画を立案するにあたり、環境に関する活動等を計画するよう促す。	環境に関する取組の実施 (幼稚園9園、小学校11校、中学校6校、義務教育学校1校)	目標値 実績値 結果	17校 24校 達成	A	A	B	43:子どもの頃から環境に対する意識付けをすることは大切であり、今後も継続した取組みを期待したい。 幼・小・中校の全ての学校で環境に心がけて行動が出来る仕組みを図りたい。 環境学習の内容を整理して、副読本のようなテキストを作成されたい。
44	<b>環境学習事業</b> (環境課)	ごみの分別や省エネの意識などは、幼児期からの意識付けが重要であるため、市内の幼稚園で環境に係る学習を実施することにより、環境意識の高揚を図る。	幼稚園(年長組)を対象に、ごみの分別の学習プログラムを実施する。	実施回数、学習のアンケートで理解した割合	目標値 実績値 結果	実施回数10回、理解した割合70%以上 実施回数0回 未達成	※	※		44:前年度の総評を踏まえて、高校の「総合的な探求の時間」との連携による取組みを推進することは大いに期待したい。 なお、どのような環境学習を希望しているのかアンケートをするなどの手法も工夫されたい。
45	<b>い・ど・う市民セミナー</b> (市政情報課)	市民からの要望に応じ、集会や会合の場に職員が出向き、セミナーを通じて、市の仕事などを理解していただくとともに、地域の課題などについて意見交換を行いながら、意見を市政に反映させていく。	環境に係るセミナーの開催(3回予定) 【セミナーメニュー】 ・環境基本計画 ・ごみを減らそう! ・ごみ処理施設の視察研修Ⅰ ・ごみ処理施設の視察研修Ⅱ ・放射能について	環境に係るセミナーの開催回数	目標値 実績値 結果	4回 3回 未達成	C	C		45:コロナ禍で目標4回に対して3回実施したことは高く評価できる。 なお、集合形式の開催方法にこだわらない方法についても検討されたい。
46	<b>くりはら市民大学</b> (社会教育課)	自分たちが暮らす栗原市について学習ができ、日常生活を快適なものにすることができるよう、暮らしに関わる情報や健康等について学べる市民大学を開設するもの。	暮らしに関わる情報や健康等について学べる講座を年7回開催(うち1回は基調講演とし、これまでの心にぎざむ文化講演会を兼ねる)	参加人数	目標値 実績値 結果	— 事業終了 —	※	※		47:前年度よりも登録団体数が増加しており、高く評価できる。 今後も各団体の情報共有を進めるとともに、人財を活用する・さらに人材を育てて活用する取組みへの展開をお願いしたい。
47	<b>「まなびの財箱」人材バンクのリスト作成</b> (社会教育課)	市民のライフステージにあった自主的な学習活動や社会参加活動を支援・奨励するため、指導者に関する必要な社会教育関係団体の情報を提供することにより、生涯学習の振興を図る。	社会教育関係団体の登録を随時受付、登録団体の情報共有(社会教育課及び各教育センター、市内社会教育施設及び体育施設(指定管理施設)並びに庁内内部情報システム共有文書掲載)	登録団体数(社会教育団体)	目標値 実績値 結果	500団体 526団体 達成	A	A		48:目標は未達成だが、コロナ禍での実績・オンラインでの取組みを行った点は高く評価できる。 また、市内だけでの目標設定としているが、市外からも多くの視察が来ているため、それも評価対象に加えてはどうか。
48	<b>ジオパーク学習</b> (ジオパーク推進室)	自然環境との関係性を認識して、保全の必要性について考え、新たな価値観や行動を生み出せる人材を育てる。	校長会や教育研究会、学校教育関係者に対しジオパーク学習の説明会を実施する。	取組み学校数	目標値 実績値 結果	19校 13校 未達成	B	B		

施策・事業名 (担当課)	目的(何のため)	計画(何をどのように)	目標項目	R3進捗状況	担当課 評価	審議会 評価	施策 評価	総 評	
<b>L 環境保全活動の推進</b>									
49	市民団体と連携した違反広告物の撤去(違反広告物除去サポーター制度) (建設課)	くりはら違反広告物除去サポーター制度要綱に基づく、ボランティア団体(除去サポーター)が簡易な違反広告物(電柱のはり紙等)を除去し、良好な景観を形成する。	団体が、各計画に基づき各地域を巡回し、簡易な違法広告物を除去活動を支援する。	活動団体数及び活動人数	目標値	団体数7団体以上 活動人数200人以上	C	C	49:目標は未達成だが、前年度同数の活動団体・活動人数を確保して取り組んでいることは評価できる。 なお、違反広告物自体が減少することが重要であると思われるので、その点の実績値・考察を示してほしい。 また、H30年度から実績は低下傾向にあることから、実態等を踏まえた目標値の見直しについても検討されたい。  50:高齢化と後継者不足により活動団体が衰退化していく中で、改善方法を説明する会を開催して、活動の推進を図られたい。  51:各団体は創意工夫をして進めているが、活動を続けるためにも研修会や講習会を開催し促進されたい。  52:目標は未達成だが、コロナ禍での実績としては高く評価できる。ただし、取組み実績が年々低下していることから、実施方法の検討も必要である。  53:目標は未達成であり、基準年次から実績が伸び悩んでいる。環境分野としても重要な施策であり、未設立地区への働きかけを継続されたい。 目標項目と取組み実績の内容がちぐはぐであり、行動計画に記されている「協議会設立マニュアル・活動拠点方針」の作成の状況などを加えてほしい。  54:コロナ禍でも1回開催したことは一定の評価はできるものの、重要な取組みであるため、実施可能な方法について模索してほしい。
					実績値	団体数5団体 活動人数154人			
					結果	未達成			
50	環境美化運動の推進(河川愛護会) (建設課)	河川愛護精神の高揚と併せて河川管理整備事業を促進する。	河川敷や堤防等の除草作業	活動団体数	目標値	128団体	A	A	
					実績値	130団体			
					結果	達成			
51	道路の緑化、植栽整備(スマイルロードくりはら・プログラム) (建設課)	地域のボランティア活動の活性化及び道路に関する地域環境の維持向上を通じ、官民のパートナーシップの構築と住民参加のまちづくりを図る。	各団体の地域での市道におけるボランティア活動としての清掃や緑化作業に対する活動を支援する。	活動団体数	目標値	5団体	A	A	
					実績値	6団体			
					結果	達成			
52	市民と連携した清掃等の活動 (環境課)	自然環境を保全しながら次世代に引き継ぐため、不法に投棄されているゴミを回収する。	各地区の一斉清掃や伊豆沼・内沼クリーンキャンペーンを市民と連携して実施する。	市民連携した清掃活動等の実施回数	目標値	18回	C	C	
					実績値	6回			
					結果	未達成			
53	栗原市コミュニティ組織一括交付金制度 (市民協働課)	地域コミュニティ活動の活性化を図る。また、地域の環境美化意識の高揚と公衆衛生の向上を図る。	自治会やコミュニティ推進協議会が実施する道路愛護、花植栽整備、ごみ集積所設置等の事業に対し、コミュニティ組織一括交付金の交付により活動費用の一部を支援する。	コミュニティ推進協議会設立数	目標値	20団体	B	B	
					実績値	19団体			
					結果	未達成			
54	市内企業の自主的な環境関連活動への支援 (産業戦略課)	市内企業の自主的な環境関連活動を支援し、環境保全活動を推進する。	・栗原エコフォーラムへの支援(会議へのオブザーバー出席、市内のクリーンキャンペーン、草刈り自粛期間の情報提供等) ・大林企業協議会への支援(会議への出席、市内のクリーンキャンペーン、草刈り自粛期間の情報提供等)	市内企業への環境関連の情報提供回数	目標値	5回以上	D	D	
					実績値	1回			
					結果	未達成			
<b>M 環境情報の発信</b>									
55	広報紙、ホームページ等を通じた環境情報の発信 (環境課)	毎月発行している市の広報「くりはら」や市ホームページ等で環境に関する情報を発信する。	・一般廃棄物の分別方法やごみの減量化、環境モニタリング結果等について、市民に対し周知を行う。 ・市フェイスブック等を活用し、環境教育事業等の情報発信を行う。	情報発信回数	目標値	年間44回以上	A	A	A
					実績値	年間44回			
					結果	達成			

## V 放射性物質による不安を解消し安心して暮らせるまち

施策・事業名 (担当課)		目的(何のため)	計画(何をどのように)	目標項目	R3進捗状況		担当課 評価	審議会 評価	施策 評価	総 評
N 測定・監視の継続										
56	放射線の測定業務 (放射性廃棄物等対策室)	平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)によって引き起こされた福島第一原子力発電所事故に起因する市内における放射線量を定期的に観測し、状況の把握を図るとともに広報やホームページ等により市民に情報を提供する。	教育施設や保管施設等における測定	放射線の測定箇所	目標値	125箇所	A	A		56:市民の安心安全を守ることを大前提としながらも、これまでの結果を踏まえた総括を行い、着地点を見据えた取組みに舵を切ってもよいのではないかと。測定機器の老朽化や労力・コスト面にも配慮したモニタリングへの移行について検討されたい。
					実績値	125箇所				
					結果	達成				
57	食品等放射性物質検査 (放射性廃棄物等対策室)	平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)によって引き起こされた福島第一原子力発電所事故に起因する市内における放射線量を定期的に観測し、状況の把握を図る。	食品等放射性物質検査:自家消費食品の測定(1申請2品目まで)	放射性物質検査の対象品目	目標値	放射能測定申請された品目数	A	A	A	57:件数は徐々に減少傾向にあるが、市民の食の安全を担保するために継続した取組みを期待したい。
					実績値	放射能測定申請された品目数				
					結果	達成				
58	水道水中の放射性物質モニタリング調査 (施設課)	東日本大震災による東京電力株式会社福島第一原子力発電所の放射性物質漏えい事故に伴い、水道水及び浄水発生土中における放射性セシウムのモニタリング調査を行うもの。	稼働施設の水道水及び浄水発生土を採取し、検査機関において測定を行う。水道水の測定(4回/年)、浄水発生土の測定(12回/年)	検体数	目標値	182検体	A	A		58:市民の安心安全を守ることを大前提としながらも、これまでの結果を踏まえた総括を行い、労力・コスト面にも配慮したモニタリングへの移行について検討されたい。
					実績値	182検体				
					結果	達成				

栗原市環境審議会委員名簿(令和4年11月14日現在)

任期:令和4年8月8日から令和6年8月7日まで

役職	氏名	所属団体
会長	西村 修	東北大学大学院工学研究科 土木工学専攻環境生態工学研究室 教授
副会長	嶋田 哲郎	公益財団法人 宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団 研究室長
委員	菅野 厚子	宮城県商工会女性部連合会 栗原ブロック連絡協議会 会長
委員	浅野 久義	栗原市公衆衛生組合連合会 会長
委員	今野 高二	栗原市区長会連合会 理事
委員	川本 剛	宮城県大崎保健所 環境衛生部技術副参事兼次長(総括)
委員	佐藤 則明	栗駒高原森林組合 代表理事組合長
委員	相馬 桂子	栗原市連合婦人会 副会長
委員	白鳥 きみ子	新みやぎ農業協同組合 栗っこ女性部 部長
委員	白鳥 正文	公益社団法人栗原法人会 筆頭副会長
委員	佐藤 みよ子	栗原市食生活改善推進員協議会 副会長
委員	伊藤 秀太	くりはらファーマーズプロジェクト 代表
委員	後藤 きよ子	居宅介護支援事業所・相談支援事業所風和の郷 管理者
委員	千田 昭子	六日町合同会社(前 栗原市地域おこし協力隊)

(敬称略)